

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上 場 会 社 名 THK 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

東京都

氏 名 若 生 茂

TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	140,287	35.0	25,694	79.2	26,813	100.4
12年 3月期	103,954	9.4	14,342	26.0	13,383	35.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	14,316	135.5	120.20	115.44	15.0	13.6	19.1
12年 3月期	6,078	51.3	52.31	49.99	7.3	6.9	12.9

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 329百万円 12年 3月期 155百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 119,104,263株 12年 3月期 116,201,357株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	198,129	102,611	51.8	859.82
12年 3月期	195,750	88,061	45.0	746.67

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 119,340,496株 12年 3月期 117,939,141株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	23,003	△ 7,321	△ 23,384	52,047
12年 3月期	20,368	9,022	△ 14,891	58,866

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	5,800	3,400
通 期	115,000	11,600	6,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円98銭

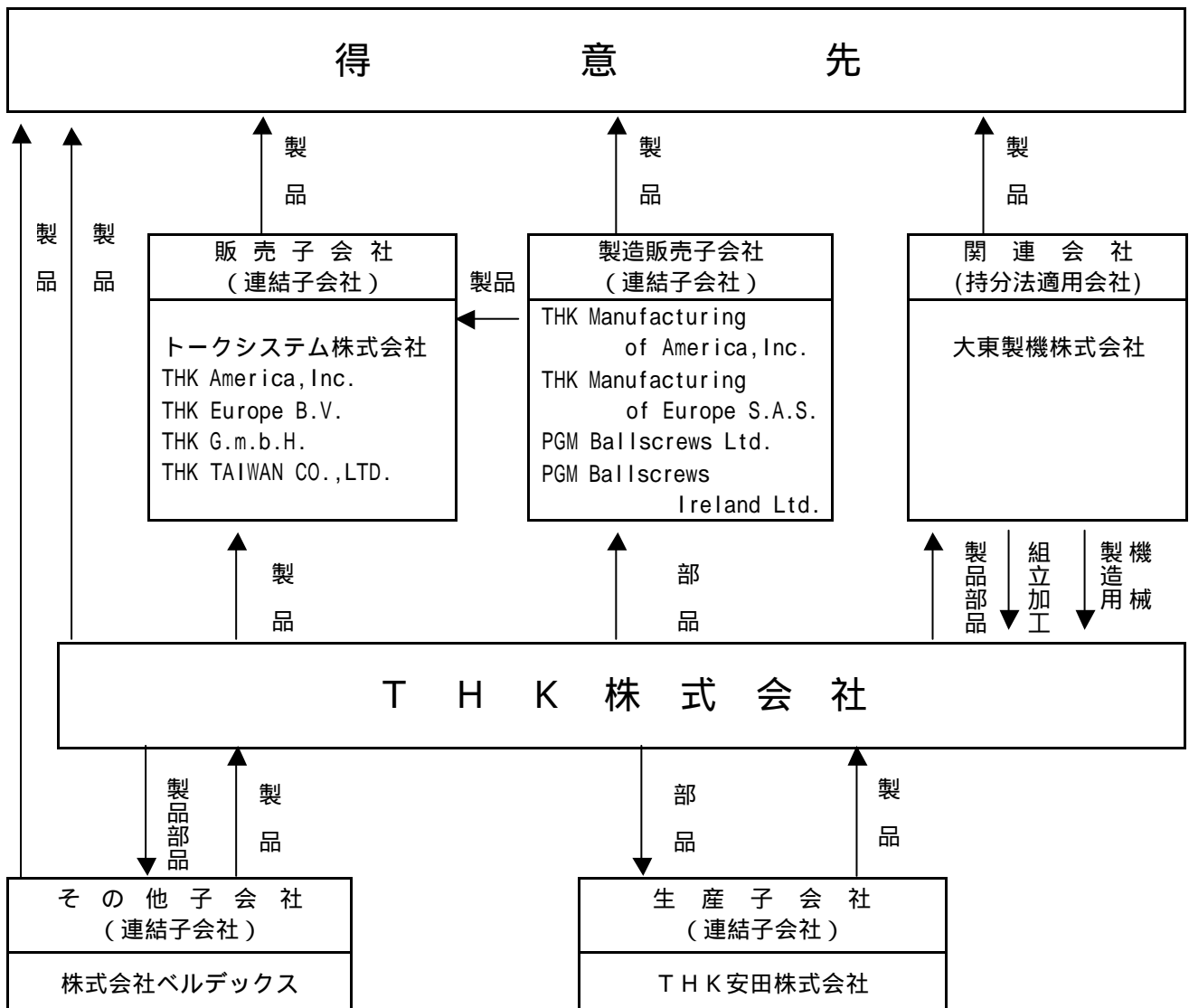
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 22 社及び関連会社 4 社で構成され、主として LM システム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとして THK 安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd. 及び PGM Ballscrews Ireland Ltd. 等が担当しております。なお、欧州における初の LM システムの生産拠点として平成 12 年 2 月に設立いたしました THK Manufacturing of Europe S.A.S. につきましては、本年 7 月から本格稼働を予定しております。

製品の販売は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて行っており、海外においては THK America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK TAIWAN CO., LTD. 及び当社等の販売網を通じて販売をしております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は独創的な発想と独自の技術により世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。これからこの基本姿勢を貫いていくとともに、新規地域・分野の積極的な開拓により、さらなる事業拡大を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本としながらも、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分が重要であると考えております。内部留保は、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムへの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営スローガンとして「グローバル 10 21 (グローバル テン にじゅういち)」を掲げております。このスローガンは、“21世紀には機械要素部品メーカーとして世界トップ10に数えられる企業に成長しよう”との決意を表したものであります。かかるスローガンのもと、ビジネス領域の拡大、収益性の向上および財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等(コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めてまいります。

具体的には、取締役会の機能をより有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」の一層の機能充実を図り、意思決定の迅速化と監督機能の充実に努めてまいりました。

今後も株主の皆様のご信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の観点から、コンプライアンス(法令遵守)を重視するとともに、取締役会における意思決定の迅速化と監督機能の充実、ならびに企業の意味決定機関と業務執行機関とを区別するためのあらゆる施策を推進してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を目標経営指標と捉え、一方で、財務体質の強化も重視し、財務レバレッジ(デット・エクイティ・レシオ)の引き下げを図りつつ、ROI(投下資本利益率)の引き上げを図ることによりROEの向上を目指します。

経 営 成 績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化などから個人消費が低迷し、依然厳しい状況が続いておりましたが、IT（情報技術）の発展を背景とした関連産業での投資意欲の高まりから一部に企業収益の回復感が見られ、緩やかながら自律的回復に向けた動きが見られました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国経済は、期後半からの企業収益の急速な悪化により経済成長の減速感が強まってまいりましたが、通年では底固い個人消費と高水準のIT投資が寄与し、好調を持続いたしました。欧州経済は、ユーロ安の進行や大型減税策の奏効もあり、安定的な景気拡大が持続いたしました。アジア経済も総じて景気拡大が持続いたしました。

このような情勢下にあつて、当社の国内ユーザー別の状況といたしましては、半導体製造装置業界を中心としたエレクトロニクス関連からの需要が、パソコン・携帯情報端末等のIT関連の著しい伸長を背景に、急速に増大いたしました。また、IT関連需要の広がりが工作機械業界・ロボット業界にも寄与し、これら業界からの需要も堅調に推移いたしました。米州では、エレクトロニクス関連からの需要が好調に推移し、医療機器関連や自動車関連からの需要も堅調に推移いたしました。欧州においても、エレクトロニクス関連を中心に、木工関連やオートメーション関連からの需要が堅調に推移いたしました。アジアにおいては、急速な景気拡大のもとエレクトロニクス関連からの需要が順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高につきましては、前期比35.0%増の1,402億8千7百万円となりました。連結営業利益は、前期比79.2%増の256億9千4百万円、連結経常利益が、前期比100.4%増の268億1千3百万円、連結当期純利益が前期比135.5%増の143億1千6百万円となりました。

次にキャッシュ・フローについてご説明いたします。

当連結会計年度は過去最高の税金等調整前当期純利益が計上できました上に、かねてより取り組んでおります、生産効率の引き上げ等によるたな卸資産の削減をより一層強化、推進いたしました結果、営業活動におけるキャッシュ・フローは230億3百万円となりました。

投資活動におきましては、事業資産への積極的な投資を継続する一方、金融資産の圧縮に努め、固定資産の取得による支出が110億7千6百万円、有価証券の売却による収入が42億8千6百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは73億2千1百万円となりました。

財務活動におきましては、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債と株主資本の割合）を目標とする経営指標の一つに定め、財務体質の強化に努めてまいりました。高水準の営業キャッシュ・フローを社債償還による支出148億5千5百万円等に充当したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは233億8千4百万円となりました。

以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物は、前期末に比べて68億1千8百万円減少し、520億4千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭（中間配当を含め年15円）を引き続き実施させていただきたいと存じます。

(2)次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、国内経済は、デフレ圧力の強まりからさらに企業収益が悪化し、雇用や所得の大幅な改善が見込めないことなどから引き続き個人消費の低迷が予想されます。さらに、これまでIT関連産業が牽引してきた設備投資にも鈍化の兆しが見受けられます。また輸出に関しましても当期後半からの米国経済の減速などから、伸び悩むことが予想されます。

一方、世界経済は、米国経済の減速がこれまで景気拡大基調にあった欧州経済やアジア経済へ波及していくことが予想されることなどから、全体として成長率鈍化の傾向にあるものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループでは、次世代製品である「リテーナ入りLMガイドシリーズ」の積極的な市場投入による半導体製造装置業界や工作機械業界、ロボット業界等、主力ユーザーへの一層の販売強化とともに、民生品分野への進出を視野に入れた新規分野での需要開拓、米州・欧州・アジアを軸とする海外販売体制の強化に努めてまいります。そしてTMA (THK Manufacturing of America, Inc.)、TME (THK Manufacturing of Europe S.A.S.)をはじめとして、グローバルでの生産体制を強化してまいります。

以上のような取り組みにより、平成14年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高は1,150億円、経常利益は116億円、当期純利益は68億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	40,760		47,297		6,536	
受取手形及び売掛金	46,505		36,251		10,253	
有 価 証 券	8,287		9,117		830	
た な 卸 資 産	29,958		34,829		4,871	
短 期 貸 付 金	4,679		6,929		2,249	
繰 延 税 金 資 産	3,007		2,035		971	
そ の 他	1,337		886		450	
貸 倒 引 当 金	387		280		107	
流 動 資 産 合 計	134,148	67.7	137,068	70.0	2,919	2.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	43,662	22.0	36,218	18.5	7,443	20.6
建物及び構築物	12,154		9,447		2,707	
機械装置及び運搬具	14,820		14,621		198	
土 地	10,090		9,815		275	
建 設 仮 勘 定	5,328		1,049		4,279	
そ の 他	1,267		1,284		16	
無 形 固 定 資 産	3,159	1.6	3,946	2.0	786	19.9
投 資 そ の 他 の 資 産	17,119	8.7	15,794	8.1	1,325	8.4
投 資 有 価 証 券	10,938		10,265		672	
繰 延 税 金 資 産	1,481		450		1,030	
そ の 他	5,472		5,237		235	
貸 倒 引 当 金	773		159		613	
固 定 資 産 合 計	63,941	32.3	55,959	28.6	7,981	14.3
繰 延 資 産						
社 債 発 行 差 金	39		153		113	
繰 延 資 産 合 計	39	0.0	153	0.1	113	73.9
為 替 換 算 調 整 勘 定			2,569	1.3	2,569	
資 産 合 計	198,129	100.0	195,750	100.0	2,378	1.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	27,060		23,897		3,162	
短期借入金	7,615		12,640		5,024	
一年内返済長期借入金	5,913		5,371		541	
一年内償還予定社債			9,770		9,770	
未払法人税等	8,834		3,933		4,900	
賞与引当金	1,341		1,229		112	
その他の	8,554		6,863		1,691	
流動負債合計	59,321	29.9	63,706	32.5	4,385	6.9
固 定 負 債						
社 債	11,424		16,378		4,954	
転換社債	13,966		14,033		67	
長期借入金	7,314		12,130		4,815	
退職給与引当金			1,219		1,219	
退職給付引当金	1,333				1,333	
役員退職慰労引当金	1,424				1,424	
その他の	429		40		389	
固定負債合計	35,893	18.1	43,801	22.4	7,908	18.1
負債合計	95,214	48.0	107,508	54.9	12,294	11.4
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	303	0.2	180	0.1	122	67.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	23,075	11.6	21,733	11.1	1,342	6.2
資本準備金	30,931	15.6	29,220	14.9	1,711	5.9
連結剰余金	49,615	25.1	37,109	19.0	12,505	33.7
その他有価証券評価差額金	267	0.1			267	
為替換算調整勘定	1,278	0.6			1,278	
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	90.7
資本合計	102,611	51.8	88,061	45.0	14,550	16.5
負債・少数株主持分及び資本合計	198,129	100.0	195,750	100.0	2,378	1.2

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 至平成12年3月31日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		
売 上 高	140,287	100.0	103,954	100.0	36,332	35.0
売 上 原 価	91,447	65.2	69,816	67.2	21,630	31.0
売 上 総 利 益	48,839	34.8	34,137	32.8	14,702	43.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,144	16.5	19,795	19.0	3,349	16.9
営 業 利 益	25,694	18.3	14,342	13.8	11,352	79.2
営 業 外 収 益	3,175	2.3	1,966	1.9	1,208	61.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	550		461			
為 替 差 益	1,740		823			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	329		155			
そ の 他	554		526			
営 業 外 費 用	2,056	1.5	2,925	2.8	869	29.7
支 払 利 息	1,139		2,057			
そ の 他	916		868			
経 常 利 益	26,813	19.1	13,383	12.9	13,430	100.4
特 別 利 益	159	0.1	719	0.7	560	77.8
固 定 資 産 売 却 益	144		1			
そ の 他	15		718			
特 別 損 失	2,643	1.9	2,689	2.6	45	1.7
固 定 資 産 除 却 売 却 損 等	615		900			
た な 卸 資 産 廃 棄 損 等			1,289			
会 員 権 評 価 損	388					
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,308					
そ の 他	331		499			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	24,330	17.3	11,414	11.0	12,915	113.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,750	8.4	4,832	4.6	6,918	143.2
法 人 税 等 調 整 額	1,861	1.3	464	0.5	2,325	501.1
少 数 株 主 利 益	124	0.1	39	0.0	85	217.9
当 期 純 利 益	14,316	10.2	6,078	5.8	8,237	135.5

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	比較増減
連結剰余金期首残高	37,109	32,542	4,567
連結剰余金増加高		226	226
過年度税効果調整額		226	226
連結剰余金減少高	1,810	1,737	73
配当金	1,780	1,737	43
役員賞与	30		30
当期純利益	14,316	6,078	8,238
連結剰余金期末残高	49,615	37,109	12,506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,330	11,414
減価償却費		5,812	6,256
固定資産除却売却等損益		471	898
支払利息		1,139	2,057
売上債権の増減額		9,831	9,824
たな卸資産の増減額		5,556	3,291
仕入債務の増減額		1,649	10,359
その他の		1,489	876
小 計		30,618	23,576
利息及び配当金の受取額		586	813
利息の支払額		1,260	2,172
法人税等の支払額		6,940	1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,003	20,368
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		11,076	4,857
有価証券の取得による支出		1,548	9,693
有価証券の売却による収入		4,286	17,860
投資有価証券の売却による収入		131	1,551
貸付金の回収による収入		536	4,639
その他の		347	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,321	9,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,178	8,184
長期借入れによる収入		900	3,219
長期借入金の返済による支出		5,172	5,237
社債の発行による収入			2,938
社債の償還による支出		14,855	10,000
株式の発行による収入		2,704	4,080
配当金の支払額		1,783	1,708
その他の		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,384	14,891
現金及び現金同等物に係る換算差額		884	885
現金及び現金同等物の増加額		6,818	13,613
現金及び現金同等物の期首残高		58,866	45,252
現金及び現金同等物の期末残高		52,047	58,866

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13 社

連結子会社は、次のとおりであります。

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK 安田株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK International Finance (UK) Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.

(2) 非連結子会社 9 社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社 1 社であります。

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 9 社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社 3 社

主要会社名 三益工業株式会社

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 3 社は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD. の決算日は、12 月 31 日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他の有価証券

時価のあるもの …… 当連結会計年度決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原 価 法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低 価 法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK G.m.b.H.	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
- 無形固定資産 主として定額法によっております。
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

- 社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異につきましては、当連結会計期間に一括費用処理し、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。
 (会計方針の変更)
 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労金規程を整備改訂したことを機に、毎期の発生見積額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに、財務の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度繰入額1,424百万円のうち当連結会計年度相当分115百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分1,308百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。

これにより、従来基準と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円、税金等調整前当期純利益は1,424百万円少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、規程の整備改訂を当下半期に行い、平成13年3月19日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来基準によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円、税引前中間純利益は1,366百万円多く計上されております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の変動金利
ヘッジ方針	金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。
ヘッジの有効性の評価方法	ヘッジ会計は特例処理の要件を満たす金利スワップについてのみ適用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は438百万円、経常利益は568百万円、税金等調整前当期純利益は1,189百万円少なく計上されております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべてその他有価証券に区分しております。そのうち1年以内に満期の到来する債券及び当連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めているものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社 に 対 す る 株 式	4,854 百万円	4,495 百万円
2. 有形固定資産の減価償却 累 計 額	57,512 百万円	57,267 百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	2,581 百万円	5,171 百万円
4. 保 証 債 務 保 証 予 約 等	410 百万円 370 百万円	157 百万円 830 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に 係 る 偶 発 債 務	5,114 百万円	10,355 百万円
6. 自 己 株 式 の 数 及 び 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	0 百万円 (72 株)	1 百万円 (394 株)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金 勘 定	40,760 百万円	47,297 百万円
有 価 証 券 勘 定	8,287 百万円	9,117 百万円
短 期 貸 付 金 勘 定	4,679 百万円	6,929 百万円
計	53,727 百万円	63,344 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等を除く有価証券	999 百万円	3,748 百万円
現先を除く短期貸付金	680 百万円	729 百万円
現金及び現金同等物	52,047 百万円	58,866 百万円

2. 重要な非資金取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
転 換 社 債 の 転 換		
転換社債の転換による資本金増加額	33 百万円	299 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	33 百万円	299 百万円
転換による転換社債減少額	67 百万円	599 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 機械装置及び運搬具	前連結会計年度 機械装置及び運搬具
取得価額相当額	68 百万円	74 百万円
減価償却累計額相当額	36 百万円	28 百万円
期末残高相当額	32 百万円	45 百万円
	そ の 他	そ の 他
取得価額相当額	3,064 百万円	3,242 百万円
減価償却累計額相当額	1,010 百万円	1,637 百万円
期末残高相当額	2,053 百万円	1,604 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	3,132 百万円	3,316 百万円
減価償却累計額相当額	1,046 百万円	1,666 百万円
期末残高相当額	2,086 百万円	1,649 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	653 百万円	485 百万円
1 年 超	1,433 百万円	1,164 百万円
合 計	2,086 百万円	1,649 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	637 百万円	717 百万円
減価償却費相当額	637 百万円	717 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1 年 内	416 百万円	305 百万円
1 年 超	1,777 百万円	1,103 百万円
合 計	2,193 百万円	1,408 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,640	15,610	10,994	2,041	140,287		140,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,985	403	128		19,517	(19,517)	
計	130,626	16,014	11,122	2,041	159,804	(19,517)	140,287
営 業 費 用	107,771	14,144	10,458	2,038	134,413	(19,820)	114,592
営 業 利 益	22,855	1,869	664	2	25,391	303	25,694
資 産	167,858	19,574	12,156	1,867	201,458	(3,328)	198,129

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …………… 米国等
- (2) 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 …………… 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,173百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,722	10,869	9,071	1,291	103,954		103,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,009	21	85		14,115	(14,115)	
計	96,731	10,890	9,156	1,291	118,070	(14,115)	103,954
営 業 費 用	84,522	10,362	8,376	1,189	104,450	(14,838)	89,612
営 業 利 益	12,208	527	780	102	13,619	722	14,342
資 産	163,641	10,322	7,073	1,312	182,349	13,400	195,750

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …………… 米国等
- (2) 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 …………… 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,461百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

海外売上高及び連結会計売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
海 外 売 上 高	15,724	11,353	9,205	36,283
連 結 売 上 高				140,287
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	8.0%	6.5%	25.8%

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア 他	計
海 外 売 上 高	10,900	9,258	6,939	27,097
連 結 売 上 高				103,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	8.9%	6.7%	26.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 …………… 米国等
- (2) 欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 …………… 韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	並木章二			当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役	なし			当社製品の加工等 (注1)	百万円 83	買掛金 支払手形	百万円 8 44

(注) 当社の監査役である並木章二が代表取締役を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税が含まれておりませんが「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注1) 並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	大東製機株式会社	東京都品川区	4,255百万円	機械要素装置等の製造販売及び機械要素部品販売	直接 38.75% 間接	兼任2人 (内当社従業員1人)	当社の製品の加工及び販売、機械設備等の購入	当社製品等の販売 (注1)	百万円 3,565	受取手形及び売掛金	百万円 1,410 (注2)
								当社製品の加工等 (注3)	4,866	支払手形及び買掛金	2,442
									112	流動負債 その他	66
								債務保証(注4)	370		
関連会社	三益工業株式会社 (注5)	大韓民国 大邱市	9,800,000 千円	一般機械部品 製造販売	直接 17.97%	兼任3人 (内当社従業員2人)	当社の製品の加工及び部品の販売	当社の製品の加工及び部品の販売(注6)	2,788	受取手形及び売掛金	59

(注) 大東製機株式会社における「取引金額」及び三益工業株式会社における「取引金額」「期末残高」には消費税等は含んでおりませんが、大東製機株式会社の「期末残高」には消費税を含んでおります。

取引条件なし取引条件の決定方針等

(注1) 大東製機株式会社に対する当社製品等の販売価格については、国内代理店価格に準じて決定しております。

(注2) 大東製機株式会社に対する機械設備の立替取引については、「取引金額」に含めておりませんが「期末残高」に含めております。

(注3) 大東製機株式会社からの製品等の購入については、同社固有製品については同社の国内代理店に準じて決定し、当社からの製造依頼する製品・部品等については、同社の総原価及び当社の外注先価格を検討の上、決定しております。

(注4) 大東製機株式会社における金融機関からの借入に対して保証したものであり債務保証予約等を含めて記載しております。

(注5) 三益工業株式会社(SAMICK INDUSTRIAL CO., LTD.)は、平成13年5月1日をもって社名を三益エルエムエス株式会社(SAMICK LMS CO., LTD.)に変更致しました。

(注6) 三益工業株式会社に対する当社製品等の販売価格については、海外代理店価格に準じて決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
未払事業税	764	百万円	340	百万円
たな卸資産評価損	371	百万円	369	百万円
たな卸資産(未実現利益)	1,544	百万円	1,136	百万円
賞与引当金繰入限度超過額	225	百万円	144	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	339	百万円		百万円
退職給与引当金繰入限度超過額		百万円	318	百万円
役員退職慰労引当金	598	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	252	百万円	24	百万円
ソフトウェア	284	百万円	72	百万円
その他	643	百万円	468	百万円
繰延税金資産合計	5,025	百万円	2,874	百万円
(繰延税金負債)				
特別償却準備金	379	百万円	244	百万円
その他	157	百万円	143	百万円
繰延税金負債合計	536	百万円	387	百万円
繰延税金資産の純額	4,488	百万円	2,486	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
法定実効税率		%	42.05	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		%	0.50	%
連結子会社の当期損失		%	0.81	%
住民税均等割		%	0.50	%
その他		%	2.57	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		%	46.43	%

(注)当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	343	760	416
	(2) 債 券			
	(3) その他	636	674	38
	小 計	980	1,435	455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,564	3,012	551
	(2) 債 券			
	(3) その他			
	小 計	3,564	3,012	551
合 計		4,544	4,448	96

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
2	7	1

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	4,666	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,507	
中期国債ファンド	1,113	
割引金融債	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108	
非上場外国債	1,500	
外国非上場株式	27	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
そ の 他	1,000			
合 計	1,000			

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	44	133	89
債 券			
そ の 他	312	312	
小 計	356	446	89
固定資産に属するもの			
株 式	7,570	6,316	1,254
債 券			
そ の 他	253	311	58
小 計	7,823	6,628	1,195
合 計	8,180	7,074	1,105

(注)1.時価等の算定法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託受益証券 基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産に属するもの）

前 連 結 会 計 年 度

割引金融債	3,391 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	4,568 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	600 百万円
中期国債ファンド	200 百万円

（固定資産に属するもの）

非上場株式	941 百万円
非上場外国債券	1,500 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		契約	うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイス・フラン	97		76	21
	合計	97		76	21

- (注)1. 時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期スイス・フラン建新株引受権付社債に係る金利の支払いに備えるためのものであります。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		契約	うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	320	320
	合計	10,000	10,000	320	320

(注)時価の算定方法：金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	3,262	百万円
(2) 年金資産	1,676	百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,585	百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	251	百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		百万円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,333	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1) 勤務費用	261	百万円
(2) 利息費用	81	百万円
(3) 期待運用収益	47	百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	81	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額		百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額		百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	376	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	
(2) 割引率	3.0	%
(3) 期待運用収益率	3.0	%
(4) 過去勤務債務の費用処理年数		年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注)	10	年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1	年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。